

令和3年度

富谷市下水道事業会計決算

認定第6号

令和3年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和3年度富谷市下水道事業会計において生じた利益を処分するとともに、同法第30条第4項の規定に基づき、令和3年度富谷市下水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和4年9月1日 提出

富谷市長 若生 裕俊

I 決算書

(I) 令和3年度富谷市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,135,733,000	△ 7,330,000	0
第1項 営業収益	612,367,000	△ 1,988,000	0
第2項 営業外収益	523,365,000	△ 5,342,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支出

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,062,678,000	△ 1,665,000	0	0	1,061,013,000
第1項 営業費用	1,033,772,000	△ 15,641,000	0	0	1,018,131,000
第2項 営業外費用	27,856,000	13,976,000	0	0	41,832,000
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	50,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

下水道事業決算報告書

(単位：円)

額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
合 計			
1,128,403,000	1,128,566,644	163,644	(うち、仮受消費税及び地方消費税 55,483,858)
610,379,000	610,496,051	117,051	( " 55,463,641)
518,023,000	518,070,593	47,593	( " 20,217)
1,000	0	△ 1,000	( " 0)

(単位：円)

額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
0	1,061,013,000	1,035,567,824	10,450,000	14,995,176	(うち、仮払消費税及び地方消費税 35,107,548)
0	1,018,131,000	999,170,668	10,450,000	8,510,332	( " 35,107,015)
0	41,832,000	36,391,293	0	5,440,707	( " 0)
0	50,000	5,863	0	44,137	( " 533)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	( " 0)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	377,115,000	△ 24,200,000	352,915,000	107,040,000
第1項 企業債	176,800,000	△ 58,900,000	117,900,000	52,600,000
第2項 寄附金	1,000	34,512,000	34,513,000	0
第3項 他会計負担金	48,813,000	0	48,813,000	0
第4項 国庫補助金	151,500,000	△ 834,000	150,666,000	54,440,000
第5項 負担金	1,000	1,022,000	1,023,000	0

(単位：円)

額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
0	459,955,000	252,175,129	△ 207,779,871	繰越額に係る財源 207,781,500円
0	170,500,000	66,700,000	△ 103,800,000	103,800,000円
0	34,513,000	34,513,800	800	
0	48,813,000	48,813,571	571	
0	205,106,000	101,124,000	△ 103,982,000	103,981,500円
0	1,023,000	1,023,758	758	( 資本的収入に係る 仮受消費税及び地方消費税 0 )

支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計
第1款 資本的支出	540,066,000	△ 21,610,000	0	518,456,000	114,070,000	0	632,526,000
第1項 建設改良費	340,105,000	△ 21,610,000	0	318,495,000	114,070,000	0	432,565,000
第2項 企業債償還金	198,961,000	0	0	198,961,000	0	0	198,961,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(単位：円)

決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
420,320,561	211,204,900	0	211,204,900	1,000,539	( うち、仮払消費税及び地方消費税 20,123,609 )
221,359,700	211,204,900	0	211,204,900	400	( " 20,123,609 )
198,960,861	0	0	0	139	( " 0 )
0	0	0	0	1,000,000	( " 0 )

資本的収入額が資本的支出額に不足する額168,145,432円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,979,943円、引継金10,181,495円、過年度分損益勘定留保資金11,469,655円、当年度分損益勘定留保資金89,241,574円、減債積立金19,797,765円及び当年度分利益剰余金処分額32,475,000円で補てんした。

※減債積立金は、過年度に積立てた金額を取崩して補てん財源とするものであり、当年度分利益剰余金処分額は、当初予算第9条で定めた予定処分により、当年度発生した利益剰余金を減債積立金に積立てたうえで取崩し、補てん財源とするもの。

(II) 財務諸表

1 令和3年度富谷市下水道事業損益計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	554,557,210		
(2) その他営業収益	<u>475,200</u>	555,032,410	
2 営業費用			
(1) 管渠費	39,436,487		
(2) ポンプ場費	42,069,088		
(3) 総係費	44,746,456		
(4) 流域下水道管理運営負担金	244,167,054		
(5) 減価償却費	590,884,046		
(6) 資産減耗費	<u>2,760,522</u>	<u>964,063,653</u>	
営業損失			409,031,243
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,018		
(2) 他会計負担金	8,078,471		
(3) 補助金	5,335,000		
(4) 長期前受金戻入	504,402,994		
(5) 雑収益	<u>313,760</u>	518,131,243	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,075,793		
(2) 雑支出	<u>695,585</u>	<u>21,771,378</u>	<u>496,359,865</u>
経常利益			87,328,622
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,330</u>	<u>5,330</u>	<u>△ 5,330</u>
当年度純利益			87,323,292
前年度繰越利益剰余金			63,608,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>19,797,765</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>170,729,057</u></u>

2 令和3年度富谷市下水道事業剰余金計算書  
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

区 分	資本金	剰 余 金				
		資 本 剰 余 金				
		受贈財産 評 価 額	国庫補助金	受益者負担金	他会計補助金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度利益剰余金の予定処分	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	569,907,951	207,883,853	1,415,000	370,775	4,548,681	214,218,309

(単位：円)

剰 余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	83,405,765	83,405,765	867,532,025
19,797,765	0	0	△ 19,797,765	0	0
19,797,765	0	0	△ 19,797,765	0	0
0	0	0	0	0	0
19,797,765	0	0	(繰越利益剰余金) 63,608,000	83,405,765	867,532,025
△ 19,797,765	0	0	107,121,057	87,323,292	87,323,292
0	0	0	87,323,292	87,323,292	87,323,292
32,475,000	0	0	△ 32,475,000	0	0
△ 52,272,765	0	0	52,272,765	0	0
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 170,729,057	170,729,057	954,855,317

3 令和3年度富谷市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	569,907,951	214,218,309	170,729,057
議会の議決による処分額	0	0	△ 54,000,000
減債積立金への積立	0	0	△ 54,000,000
処分後残高	569,907,951	214,218,309	(繰越利益剰余金) 116,729,057

4 令和3年度富谷市下水道事業貸借対照表  
令和4年3月31日 現在

資 産 の 部		(単位：円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	215,518,309	
ロ 建物	78,427,974	
減価償却累計額	<u>△ 6,020,154</u>	72,407,820
ハ 構築物	11,117,298,901	
減価償却累計額	<u>△ 903,365,536</u>	10,213,933,365
ニ 機械及び装置	685,075,781	
減価償却累計額	<u>△ 90,654,268</u>	594,421,513
ホ 建設仮勘定	<u>180,927,909</u>	
有形固定資産合計		11,277,208,916
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	1,632,156,145	
ロ 電話加入権	<u>108,000</u>	
無形固定資産合計		<u>1,632,264,145</u>
固定資産合計		12,909,473,061
2 流動資産		
(1) 現金預金		
イ 預金		101,099,921
(2) 未収金		
イ 営業未収金		
(イ) 未収下水道使用料	37,861,765	
(ロ) 下水道使用料 水道預り分	<u>13,105,617</u>	50,967,382
ロ 貸倒引当金	<u>△ 860</u>	50,966,522
流動資産合計		<u>152,066,443</u>
資産合計		<u>13,061,539,504</u>

負債の部

		(単位：円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源のための企業債	<u>928,553,934</u>	
固定負債合計		928,553,934
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源のための企業債	115,690,146	
(2) 未払金		
イ 営業未払金	22,994,716	
ロ 営業外未払金	1,562,900	
ハ その他未払金	<u>42,062,500</u>	66,620,116
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,622,000	
(4) その他流動負債		
イ 預り金	<u>16,255,184</u>	
流動負債合計		200,187,446
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	11,983,073,933	
(2) 収益化累計額		
	<u>△ 1,005,131,126</u>	
繰延収益合計		10,977,942,807
負債合計		12,106,684,187
資本の部		
6 資本金		
		569,907,951
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	207,883,853	
ロ 国庫補助金	1,415,000	
ハ 受益者負担金	370,775	
ニ 他会計補助金	<u>4,548,681</u>	
資本剰余金合計		214,218,309
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>170,729,057</u>	
利益剰余金合計		<u>170,729,057</u>
剰余金合計		384,947,366
資本合計		<u>954,855,317</u>
負債資本合計		<u>13,061,539,504</u>

II 決算付属書類

(I)令和3年度富谷市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

イ. 下水道整備状況

本年度末の事業計画面積は1,212.0haで、このうち1,157.1haが整備済みとなり、整備率は95.47%となっています。また、行政区域内人口52,374人に対し、処理区域内人口は50,742人となり、下水道処理人口普及率は96.88%となりました。このうち水洗化人口については、50,670人となり、水洗化率は99.86%となりました。

また、年間汚水処理水量は5,584,420m<sup>3</sup>、一日平均処理水量は15,300m<sup>3</sup>となっています。

ロ. 財政状況

事業収益は1,073,163,653円(消費税込み1,128,566,644円)で、前年度と比較して4,406,925円の減少となり、事業費用は985,840,361円(消費税込み1,035,567,824円)で、前年度と比較して8,324,452円の減少となりました。

この結果、当年度純利益が87,323,292円で、前年度と比較して3,917,527円の増加となり、当年度未処分利益剰余金が170,729,057円となりました。

資本的収入は252,175,129円(消費税込み)で、主に建設改良費の財源となる国庫補助金や企業債の収入となっています。

資本的支出は、建設改良費221,359,700円と企業債償還金198,960,861円の合計420,320,561円(消費税込み)となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額168,145,432円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,979,943円、引継金10,181,495円、過年度分損益勘定留保資金11,469,655円、当年度分損益勘定留保資金89,241,574円、減債積立金19,797,765円及び当年度分利益剰余金処分数額32,475,000円で補てんしました。

ハ. 建設改良の状況

主な建設改良事業として、マンホールポンプ場4箇所のポンプの更新工事を行いました。この工事は、老朽化により機能の低下した施設について計画的に対策を行ったものです。

今後も引き続き、快適で良好な生活環境を守る下水道サービスを継続的に提供すべく、健全な事業運営に努めて参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.45ポイント減の108.86%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比6.69ポイント増の112.83%となり、事業に必要な費用を下水道使用料収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.19ポイント増の8.42%となっています。

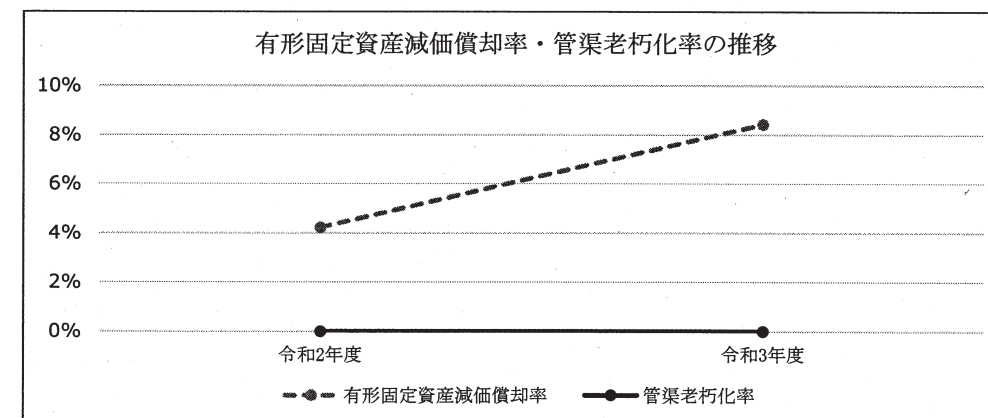
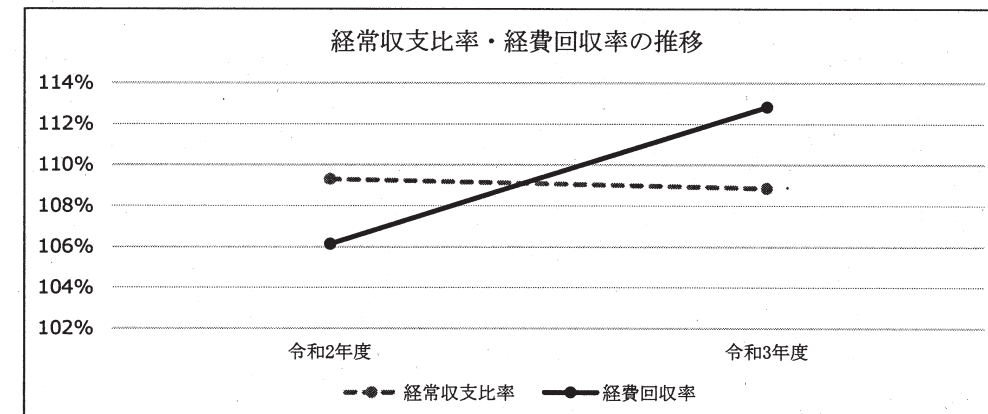
法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、本市の最も古い管渠における経過年数が法定耐用年数である50年に達していないため、0%となっています。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	109.31	108.86
経費回収率	106.14	112.83
有形固定資産減価償却率	4.23	8.42
管渠老朽化率	0.00	0.00

※地方公営企業法を適用した令和2年度より表示。





(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	議決結果
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度富谷市下水道事業会計補正予算（第4号））	R 3. 4. 23	R 3. 4. 23	原案承認
報告	令和2年度富谷市下水道事業会計予算繰越計算書	R 3. 6. 4	—	—
議案第6号	令和3年度富谷市下水道事業会計補正予算（第1号）	R 3. 6. 11	R 3. 6. 22	原案可決
認定第5号	令和2年度富谷市下水道事業会計利益処分及び決算の認定について	R 3. 9. 1	R 3. 9. 17	原案認定
議案第7号	富谷市下水道条例の一部改正について	R 4. 2. 18	R 4. 3. 11	原案可決
議案第13号	令和3年度富谷市下水道事業会計補正予算（第2号）	R 4. 2. 18	R 4. 3. 11	原案可決
議案第20号	令和4年度富谷市下水道事業会計予算	R 4. 2. 18	R 4. 3. 11	原案可決

(4) 行政官庁認可事項

協議（申請）年月日	協議（申請）先	件名	同意（決定）年月日
R 3. 4. 23	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付申請	R 3. 6. 8
R 3. 9. 7	宮城県知事	令和3年度起債（第1次分）協議	R 3. 10. 6

(5) 職員に関する事項

区分	令和3年度	令和2年度	増減
事務職員	2人	1人	1人
技術職員	2人	2人	0人

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

No.	工事名	工事概要	工期又は竣工日	工事費
1	令和2年度 明石台汚水中継ポンプ場建設工事（土木）	土工 一式 中層混合処理工 V=937m <sup>3</sup> ポンプ井築造 一式 プレキャストL型擁壁 L=60m ※60,280,000円は前年度からの繰越予算, 10,210,200円は現年度予算。	R 2. 12. 25 ～ R 3. 12. 20	70,490,200円
2	令和2年度 明石台汚水中継ポンプ場建設工事（建築）	鉄筋コンクリート造平屋建 N=1棟 延床面積 A=163.27m <sup>2</sup> ※46,090,000円は前年度からの繰越予算, 4,922,500円は現年度予算。	R 2. 12. 25 ～ R 4. 3. 10	51,012,500円
3	令和3年度 富谷市マンホールポンプ場ポンプ更新工事	汚水ポンプ更新 N=8台 ポンプ制御盤更新 N=1面	R 3. 7. 15 ～ R 4. 3. 22	12,650,000円
4	令和3年度 明石台汚水中継ポンプ場建設工事（機械電気）	機械設備 一式 電気設備 一式 ※62,700,000円は令和3年度に予算執行済, 62,700,000円は令和4年度へ繰越し。	R 3. 7. 15 ～ R 4. 9. 30	125,400,000円
5	令和3年度 明石台汚水中継ポンプ場建設工事（土木）	流入管布設 HPφ500 L=39.2m 圧送管布設 DCIPφ200 L=67.0m 1号マンホール N=2基 舗装工 A=633m <sup>2</sup> フェンス・門扉設置工 一式 ※工事費は全額令和4年度へ繰越し。	R 4. 2. 17 ～ R 4. 9. 30	47,850,000円
6	令和3年度 成田第1汚水中継ポンプ場電気設備改築工事	電源分岐盤 N=1面 ゲート設備動力制御盤 N=1面 沈砂池・ポンプ井設備動力制御盤 N=1面 脱臭設備動力制御盤 N=1面 監視計装盤 N=1面 ※工事費は全額令和4年度へ繰越し。	R 4. 3. 17 ～ R 5. 3. 17	55,000,000円

(2) 保存工事の概況

No.	工事名	工事概要	工期又は竣工日	工事費
1	令和3年度 成田第1汚水中継ポンプ場屋根等塗装修繕工事	塗装工 仮設工事 外部足場, 養生シート A=628m <sup>2</sup> 塗装工事 A=642m <sup>2</sup>	R 3. 7. 15 ～ R 3. 9. 14	2,123,000円
2	令和3年度 汚水取付管更生工事	管渠更生工 N=1箇所（取付管φ150） N=1箇所（取付管接合部φ150-φ250）	R 3. 10. 22 ～ R 4. 2. 25	1,197,900円
3	令和3年度 上桜木1号マンホールポンプ場ポンプ分解修繕工事	N=1台 （φ80 5.5kw 吐出量：0.48m <sup>3</sup> /min）	R 3. 12. 1 ～ R 4. 3. 11	1,078,000円
4	令和3年度 成田第1汚水中継ポンプ場吐出弁修繕（緊急）工事	No.2吐出弁修繕（φ250） N=1台 No.2逆止弁修繕（φ250） N=1台 ※工事費は全額令和4年度へ繰越し。	R 4. 2. 9 ～ R 4. 8. 30	10,450,000円

3. 業務

(1) 業務量

区分	単位	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減(△減)	比率(%)
年度末行政区域内人口	人	52,374	52,370	4	100.0
年度末処理区域内人口	人	50,742	50,700	42	100.1
年度末処理区域内戸数	戸	19,408	19,148	260	101.4
年度末普及率	%	96.88	96.81	0.07	100.1
年度末水洗化人口	人	50,670	50,618	52	100.1
年度末水洗化戸数	戸	19,373	19,107	266	101.4
年度末水洗化率	%	99.86	99.84	0.02	100.0
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,584,420	5,658,355	△ 73,935	98.7
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,615,277	4,637,164	△ 21,887	99.5
年間有収率	%	82.65	81.95	0.69	100.8

(2) 事業収入に関する事項

上段…消費税込み  
下段…消費税抜き  
(単位：円，%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減(△減)	比率
下水道事業収益	1,128,566,644	1,129,419,675	△ 853,031	99.9
	1,073,163,653	1,077,570,578	△ 4,406,925	99.6
営業収益	610,496,051	570,787,225	39,708,826	107.0
	555,032,410	518,943,661	36,088,749	107.0
下水道使用料	610,012,931	570,202,875	39,810,056	107.0
	554,557,210	518,366,250	36,190,960	107.0
その他営業収益	483,120	584,350	△ 101,230	82.7
	475,200	577,411	△ 102,211	82.3
営業外収益	518,070,593	558,632,450	△ 40,561,857	92.7
	518,131,243	558,626,917	△ 40,495,674	92.8
受取利息及び配当金	1,018	792	226	128.5
	1,018	792	226	128.5
他会計負担金	8,078,471	10,915,000	△ 2,836,529	74.0
	8,078,471	10,915,000	△ 2,836,529	74.0
他会計補助金	0	41,011,740	△ 41,011,740	皆減
	0	41,011,740	△ 41,011,740	皆減
補助金	5,335,000	4,510,000	825,000	118.3
	5,335,000	4,510,000	825,000	118.3
長期前受金戻入	504,402,994	501,965,996	2,436,998	100.5
	504,402,994	501,965,996	2,436,998	100.5
雑収益	253,110	228,922	24,188	110.6
	(※) 313,760	223,389	90,371	140.5

※ 消費税抜きの金額313,760円の内、80,867円については消費税及び地方消費税の算定上生じた金額であるため、消費税込みの金額には含んでいない。

(3) 事業費に関する事項

上段…消費税込み  
下段…消費税抜き  
(単位：円，%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減(△減)	比率
下水道事業費用	1,035,567,824	1,043,948,417	△ 8,380,593	99.2
	985,840,361	994,164,813	△ 8,324,452	99.2
営業費用	999,170,668	989,545,472	9,625,196	101.0
	964,063,653	955,073,710	8,989,943	100.9
管渠費	42,854,230	33,269,946	9,584,284	128.8
	39,436,487	31,003,556	8,432,931	127.2
ポンプ場費	45,803,933	59,015,468	△ 13,211,535	77.6
	42,069,088	54,053,015	△ 11,983,927	77.8
総係費	48,284,183	38,387,579	9,896,604	125.8
	44,746,456	35,481,222	9,265,234	126.1
流域下水道管理運営負担金	268,583,754	267,702,227	881,527	100.3
	244,167,054	243,365,665	801,389	100.3
減価償却費	590,884,046	590,270,820	613,226	100.1
	590,884,046	590,270,820	613,226	100.1
資産減耗費	2,760,522	899,432	1,861,090	306.9
	2,760,522	899,432	1,861,090	306.9
営業外費用	36,391,293	45,994,810	△ 9,603,517	79.1
	21,771,378	30,685,253	△ 8,913,875	71.0
支払利息及び企業債取扱諸費	21,075,793	30,310,222	△ 9,234,429	69.5
	21,075,793	30,310,222	△ 9,234,429	69.5
消費税及び地方消費税	15,315,500	15,684,588	△ 369,088	97.6
	(※1) 0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
	(※2) 695,585	375,031	320,554	185.5
特別損失	5,863	8,408,135	△ 8,402,272	0.1
	5,330	8,405,850	△ 8,400,520	0.1
過年度損益修正損	5,863	25,135	△ 19,272	23.3
	5,330	22,850	△ 17,520	23.3
その他特別損失	0	8,383,000	△ 8,383,000	皆減
	0	8,383,000	△ 8,383,000	皆減

※1 消費税及び地方消費税は、その性質上消費税抜きには計上していない。

※2 雑支出の金額は、消費税及び地方消費税の算定上生じた金額であるため、消費税込みには計上していない。

4. 会計

(1)重要契約の要旨

イ 請負工事関係

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約相手先
R 3. 7. 14	12,650,000	令和3年度富谷市マンホールポンプ場ポンプ更新工事	(株)北都プラント 仙台営業所
R 3. 7. 14	125,400,000	令和3年度明石台汚水中継ポンプ場建設工事 (機械電気)	産電工業(株)
R 3. 7. 14	2,123,000	令和3年度成田第1汚水中継ポンプ場 屋根等塗装修繕工事	(株)ミネケン
R 3. 10. 21	1,197,900	令和3年度汚水取付管更生工事	(株)アームズ東日本
R 3. 11. 30	1,078,000	令和3年度上桜木1号マンホールポンプ場 ポンプ分解修繕工事	産電工業(株)
R 4. 2. 8	10,450,000	令和3年度成田第1汚水中継ポンプ場 吐出弁修繕(緊急)工事	クボタ機工(株) 東北営業所
R 4. 2. 16	47,850,000	令和3年度明石台汚水中継ポンプ場建設工事(土木)	我妻建設(株)
R 4. 3. 16	55,000,000	令和3年度成田第1汚水中継ポンプ場電気設備改築工事	産電工業(株)

ロ 委託関係

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約相手先
R 3. 6. 2	4,271,300	令和3年度明石台地区不明水調査業務委託	東北環境整備(株)
R 3. 6. 28	10,670,000	令和3年度管路施設ストックマネジメント実施方針 策定業務委託	パシフィックコン サルタンツ(株) 東北支社
R 3. 7. 14	1,213,300	令和3年度下水道管路施設調査業務	(株)水環境プラン ニング 東北支店
R 3. 7. 14	4,125,000	令和3年度富谷市下水道事業経営戦略策定支援業務	(株)日本インシーク 東北支店
R 3. 8. 11	11,655,600	令和3年度明石台汚水中継ポンプ場施工監理業務	(株)三水コンサル タント 東北支社
R 3. 9. 22	2,618,000	令和3年度成田第1汚水中継ポンプ場電気設備 改築設計業務	中日本建設コンサル タント(株) 仙台事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位:円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
1,176,504,941	66,700,000	198,960,861	1,044,244,080

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,621,000円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,037,830円を取り崩した。

ハ 損益勘定留保資金

(単位:円)

前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
11,469,655	89,241,574	100,711,229	0

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ 営業外収益他会計負担金のうち4,338,471円については、企業債利息に全額充当した(特定収入以外)。

ロ 営業外収益補助金5,335,000円については、委託料に全額充当した(特定収入)。

ハ 営業外収益雑収益のうち30,000円については、研修費に23,000円(特定収入)、備用品費に7,000円(特定収入)充当した。

ニ 資本的収入寄附金34,513,800円については、委託料に970,500円(特定収入)、工事請負費に33,543,300円(特定収入)充当した。

ホ 資本的収入国庫補助金101,124,000円については、委託料に5,232,000円(特定収入)、工事請負費に95,892,000円(特定収入)充当した。

ヘ 資本的収入受益者負担金1,023,758円については、委託料に28,788円(特定収入)、工事請負費に994,970円(特定収入)充当した。

ト 営業外収益他会計負担金のうち3,740,000円と資本的収入他会計負担金48,813,571円の合計52,553,571円については、償還台帳により、企業債償還金の課税仕入の5%分に43,898,248円(特定収入)、8%分に1,834,404円(特定収入)、10%分に184,000円(特定収入)、企業債償還金の課税仕入以外に6,636,919円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

(II) その他の書類

1 令和3年度富谷市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	87,323,292
減価償却費	590,884,046
資産減耗費	2,760,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,193,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000
長期前受金戻入額	△ 504,402,994
受取利息及び受取配当金	△ 1,018
支払利息	21,075,793
未収金の増減額 (△は増加)	1,817,816
未払金の増減額 (△は減少)	6,924,300
その他流動負債の増減額 (△は減少)	404,260
小 計	205,593,187
利息及び配当金の受取額	1,018
利息の支払額	△ 21,075,793
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,518,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 188,337,000
無形固定資産の取得による支出	△ 12,899,091
受益者負担金による収入	941,268
国庫補助金等による収入	124,708,682
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,377,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,209,043
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,960,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,260,861
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	22,048,508
資金期首残高	79,051,413
資金期末残高	101,099,921

2 収益費用明細書

収益

(単位:円)

款・項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収益			1,073,163,653	
1 営業収益			555,032,410	
	1 下水道使用料		554,557,210	
		公共下水道使用料	554,557,210	
	2 その他営業収益		475,200	
		手 数 料	396,000	
		雑 収 益	79,200	
2 営業外収益			518,131,243	
	1 受取利息及び配当金		1,018	
		預 金 利 息	1,018	
	2 他会計負担金		8,078,471	
		一般会計負担金	8,078,471	
	3 補助金		5,335,000	
		国庫補助金	5,335,000	
	4 長期前受金戻入		504,402,994	うち除却分 777,469円
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	369,936,206	
		国庫補助金 長期前受金戻入	52,544,121	
		受益者負担金 長期前受金戻入	2,326,054	
		一般会計補助金 長期前受金戻入	26,417,606	
		寄 附 金 長期前受金戻入	10,918,542	
		そ の 他 長期前受金戻入	42,260,465	
	5 雑 収 益		313,760	
		その他雑収益	313,760	

## 費用

(単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用			985,840,361	
1 営業費用			964,063,653	
	1 管渠費		39,436,487	
		給料	2,601,300	予算額2,602千円
		手当等	1,342,504	予算額1,367千円
		賞与引当金繰入額	435,000	予算額435千円
		法定福利費	846,641	予算額862千円
		旅費	3,637	
		退職手当組合負担金	27,306	予算額30千円
		備用品費	120,583	
		光熱水費	72,208	
		印刷製本費	35,000	
		通信運搬費	469,175	
		委託料	22,725,263	
		手数料	2,482,610	
		修繕費	4,957,830	
		動力費	2,898,924	
		材料費	326,000	
		研修費	10,455	
		保険料	82,051	
	2 ポンプ場費		42,069,088	
		給料	2,584,200	予算額2,587千円
		手当等	996,819	予算額1,193千円
		賞与引当金繰入額	433,000	予算額433千円
		法定福利費	704,530	予算額740千円
		退職手当組合負担金	27,123	予算額29千円
		光熱水費	2,011,004	
		通信運搬費	229,929	
		委託料	12,965,619	
		手数料	755,455	
		修繕費	2,412,950	
		動力費	18,916,388	
		保険料	32,071	

## 費用

(単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
	3 総係費		44,746,456	
		給料	4,576,200	予算額4,581千円
		手当等	1,865,006	予算額2,490千円
		賞与引当金繰入額	754,000	予算額754千円
		法定福利費	1,310,433	予算額1,406千円
		退職手当組合負担金	48,045	予算額51千円
		備用品費	144,821	
		印刷製本費	10,000	
		通信運搬費	23,364	
		委託料	34,968,182	
		手数料	4,000	
		研修費	40,455	
		負担金	157,950	
		貸倒引当金繰入額	844,000	予算額844千円
	4 流域下水道管理運営負担金		244,167,054	
		流域下水道管理運営負担金	244,167,054	
	5 減価償却費		590,884,046	
		有形固定資産減価償却費	500,208,321	
		無形固定資産減価償却費	90,675,725	
	6 資産減耗費		2,760,522	
		固定資産除却費	2,760,522	
2 営業外費用			21,771,378	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,075,793	
		企業債利息	21,075,793	
	2 雑支出		695,585	
		その他雑支出	695,585	
3 特別損失			5,330	
	1 過年度損益修正損		5,330	
		過年度損益修正損	5,330	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	215,518,309	0	0
建物	78,427,974	0	0
構築物	11,078,029,472	40,743,589	1,474,160
機械及び装置	674,915,213	11,500,000	1,339,432
建設仮勘定	4,090,909	176,837,000	0
合計	12,050,981,877	229,080,589	2,813,592

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	1,709,932,779	12,899,091	0
電話加入権	108,000	0	0
合計	1,710,040,779	12,899,091	0

(参考) 長期前受

	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期前受金	11,772,091,619	211,770,637	788,323

※当年度増加額は、特定収入に係る消費税相当額14,448,081円を控除後の金額。

明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累計	
215,518,309	0	0	0	215,518,309
78,427,974	3,010,077	0	6,020,154	72,407,820
11,117,298,901	452,205,897	53,070	903,365,536	10,213,933,365
685,075,781	44,992,347	0	90,654,268	594,421,513
180,927,909	0	0	0	180,927,909
12,277,248,874	500,208,321	53,070	1,000,039,958	11,277,208,916

(単位:円)

当年度減価償却高	年度末現在高
90,675,725	1,632,156,145
0	108,000
90,675,725	1,632,264,145

金 残 高 明 細 書

(単位:円)

年度末現在高	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累計	
11,983,073,933	503,625,525	10,854	1,005,131,126	10,977,942,807

4 企 業 債

区 分	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
平成3年度財政融資	H 4. 4. 10	999,500,000	71,098,716
平成3年度財政融資	H 4. 4. 27	143,100,000	10,179,316
平成4年度財政融資	H 5. 4. 9	460,700,000	28,328,016
平成4年度財政融資	H 5. 5. 14	27,600,000	1,697,099
平成4年度簡易生命保険	H 5. 5. 20	99,400,000	6,112,014
平成5年度財政融資	H 6. 4. 28	220,400,000	12,876,283
平成5年度簡易生命保険	H 6. 5. 19	104,100,000	6,081,765
平成6年度財政融資	H 7. 4. 20	3,600,000	200,212
平成6年度地方公共団体金融機構	H 7. 5. 10	16,400,000	1,019,693
平成6年度地方公共団体金融機構	H 7. 5. 10	17,500,000	1,083,662
平成6年度簡易生命保険	H 7. 7. 10	64,400,000	3,448,670
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	92,000,000	4,679,761
平成7年度地方公共団体金融機構	H 8. 4. 30	45,300,000	2,611,843
平成7年度財政融資	H 8. 4. 30	42,100,000	2,141,499
平成7年度地方公共団体金融機構	H 8. 4. 30	20,800,000	1,199,257
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	27,200,000	1,288,457
平成8年度地方公共団体金融機構	H 9. 4. 30	12,800,000	681,195
平成8年度財政融資	H 9. 4. 30	6,500,000	307,903
平成8年度地方公共団体金融機構	H 9. 4. 30	3,100,000	164,977
平成9年度財政融資	H10. 4. 30	1,600,000	71,379
平成9年度地方公共団体金融機構	H10. 4. 30	900,000	44,860
平成10年度財政融資	H11. 4. 30	29,900,000	1,307,622
平成10年度地方公共団体金融機構	H11. 4. 30	15,700,000	762,520
平成11年度地方公共団体金融機構	H12. 4. 28	14,500,000	693,173
平成11年度財政融資	H12. 4. 28	28,400,000	1,221,103
平成12年度財政融資	H13. 4. 27	49,000,000	2,028,824
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	23,300,000	1,066,610
平成12年度簡易生命保険	H13. 4. 27	6,200,000	256,708
平成12年度地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	3,000,000	137,331
平成13年度財政融資	H14. 4. 30	47,300,000	1,950,517
平成13年度地方公共団体金融機構	H14. 4. 30	23,300,000	1,068,278
平成14年度地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	2,500,000	110,814
平成14年度財政融資	H15. 4. 30	1,900,000	76,598
平成19年度財政融資	H20. 4. 24	6,900,000	251,017
平成19年度地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	7,300,000	295,268

明 細 書

(単位：円，%)

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
償還高累計					
999,500,000	0	—	5.50	R 4. 3	流域下水道建設負担金
143,100,000	0	—	5.50	R 4. 3	公共下水道建設
431,111,840	29,588,160	—	4.40	R 5. 3	流域下水道建設負担金
25,827,408	1,772,592	—	4.40	R 5. 3	公共下水道建設
93,016,099	6,383,901	—	4.40	R 5. 3	公共下水道建設
192,944,214	27,455,786	—	4.30	R 6. 3	流域下水道建設負担金
91,131,999	12,968,001	—	4.30	R 6. 3	公共下水道建設
2,946,923	653,077	—	4.20	R 7. 3	流域下水道建設負担金
15,339,631	1,060,369	—	3.95	R 5. 3	公共下水道建設
16,373,664	1,126,336	—	3.90	R 5. 3	公共下水道建設
53,272,952	11,127,048	—	3.65	R 7. 3	公共下水道建設
71,620,342	20,379,658	—	3.40	R 8. 3	公共下水道建設
39,800,495	5,499,505	—	3.45	R 6. 3	公共下水道建設
32,774,091	9,325,909	—	3.40	R 8. 3	流域下水道建設負担金
18,274,841	2,525,159	—	3.45	R 6. 3	流域下水道建設負担金
20,212,937	6,987,063	—	2.70	R 9. 3	公共下水道建設
10,641,139	2,158,861	—	2.75	R 7. 3	公共下水道建設
4,830,297	1,669,703	—	2.70	R 9. 3	流域下水道建設負担金
2,577,151	522,849	—	2.75	R 7. 3	流域下水道建設負担金
1,140,563	459,437	—	2.00	R10. 3	流域下水道建設負担金
710,887	189,113	—	2.10	R 8. 3	流域下水道建設負担金
19,980,378	9,919,622	—	2.00	R11. 3	流域下水道建設負担金
11,651,248	4,048,752	—	2.00	R 9. 3	流域下水道建設負担金
10,022,624	4,477,376	—	2.10	R10. 3	流域下水道建設負担金
17,655,989	10,744,011	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
29,507,491	19,492,509	—	1.30	R13. 3	流域下水道建設負担金
15,402,154	7,897,846	—	1.40	R11. 3	流域下水道建設負担金
3,733,600	2,466,400	—	1.30	R13. 3	公共下水道建設
1,983,109	1,016,891	—	1.40	R11. 3	公共下水道建設
25,380,493	21,919,507	—	2.10	R14. 3	流域下水道建設負担金
13,900,635	9,399,365	—	2.10	R12. 3	流域下水道建設負担金
1,446,029	1,053,971	—	1.10	R13. 3	流域下水道建設負担金
999,552	900,448	—	1.10	R15. 3	流域下水道建設負担金
2,081,063	4,818,937	—	2.10	R20. 3	流域下水道建設負担金
2,447,930	4,852,070	—	2.10	R18. 3	流域下水道建設負担金

区 分	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
平成20年度地方公共団体金融機構	H21. 4. 21	41,000,000	1,631,953
平成21年度地方公共団体金融機構	H22. 4. 22	32,400,000	1,130,453
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	26,100,000	898,956
平成22年度地方公共団体金融機構	H23. 5. 12	27,300,000	2,317,333
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	40,800,000	1,427,210
平成23年度地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	16,900,000	591,173
平成24年度地方公共団体金融機構	H24. 7. 26	68,400,000	2,392,675
平成24年度財政融資	H25. 3. 25	900,000	113,625
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	71,200,000	2,499,275
平成24年度地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	9,400,000	329,961
平成25年度地方公共団体金融機構	H25. 9. 20	44,000,000	5,273,932
平成25年度地方公共団体金融機構	H25. 9. 20	9,900,000	1,186,634
平成25年度地方公共団体金融機構	H25. 9. 20	11,700,000	1,402,386
平成25年度地方公共団体金融機構	H25. 9. 20	1,000,000	106,976
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	30,300,000	1,048,860
平成25年度地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	37,100,000	1,284,249
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	30,500,000	1,065,587
平成26年度地方公共団体金融機構	H27. 4. 2	66,300,000	2,316,343
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	28,700,000	1,080,526
平成27年度地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	15,400,000	579,794
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	45,000,000	0
平成28年度地方公共団体金融機構	H29. 4. 6	16,300,000	0
平成28年度銀行等引受資金(㈱七十七銀行)	H29. 4. 10	3,500,000	350,000
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	38,400,000	0
平成29年度地方公共団体金融機構	H30. 4. 5	8,000,000	0
平成29年度銀行等引受資金(新みやぎ農業協同組合)	H30. 4. 10	12,000,000	1,200,000
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	44,500,000	0
平成30年度地方公共団体金融機構	H31. 4. 4	7,700,000	0
平成30年度銀行等引受資金(㈱仙台銀行)	H31. 4. 10	13,800,000	1,380,000
令和元年度銀行等引受資金(㈱仙台銀行)	R 2. 3. 25	8,100,000	810,000
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	32,000,000	0
令和元年度地方公共団体金融機構	R 2. 3. 26	22,800,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	27,300,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 3. 3. 25	13,800,000	0
令和2年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	52,600,000	0
令和3年度地方公共団体金融機構	R 4. 3. 24	14,100,000	0
合 計	71件	3,637,400,000	198,960,861

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
7,438,951	24,961,049	—	2.10	R22. 3	流域下水道建設負担金
5,134,921	20,965,079	—	2.00	R23. 3	流域下水道建設負担金
17,724,471	9,575,529	—	1.30	R 8. 3	公共下水道建設
6,913,945	33,886,055	—	1.60	R24. 3	公共下水道建設
2,863,864	14,036,136	—	1.60	R24. 3	流域下水道建設負担金
11,591,024	56,808,976	—	1.60	R24. 3	公共下水道建設
785,920	114,080	—	0.40	R 5. 3	現年発生公営企業災害復旧事業
9,791,256	61,408,744	—	1.40	R25. 3	公共下水道建設
1,292,667	8,107,333	—	1.40	R25. 3	流域下水道建設負担金
44,000,000	0	—	0.50	R 4. 3	特定被災地方公共団体借換債
9,900,000	0	—	0.50	R 4. 3	特定被災地方公共団体借換債
11,700,000	0	—	0.50	R 4. 3	特定被災地方公共団体借換債
892,489	107,511	—	0.50	R 5. 3	特定被災地方公共団体借換債
3,103,188	27,196,812	—	1.40	R26. 3	公共下水道建設
3,799,614	33,300,386	—	1.40	R26. 3	流域下水道建設負担金
2,118,502	28,381,498	—	1.20	R27. 3	公共下水道建設
4,605,138	61,694,862	—	1.20	R27. 3	流域下水道建設負担金
1,080,526	27,619,474	—	0.50	R28. 3	公共下水道建設
579,794	14,820,206	—	0.50	R28. 3	流域下水道建設負担金
0	45,000,000	—	0.60	R29. 3	公共下水道建設
0	16,300,000	—	0.60	R29. 3	流域下水道建設負担金
1,750,000	1,750,000	—	0.20	R 9. 3	公営企業会計適用債
0	38,400,000	—	0.30	R20. 3	公共下水道建設
0	8,000,000	—	0.60	R30. 3	流域下水道建設負担金
4,800,000	7,200,000	—	0.20	R10. 3	公営企業会計適用債
0	44,500,000	—	0.20	R21. 3	公共下水道建設
0	7,700,000	—	0.50	R31. 3	流域下水道建設負担金
4,140,000	9,660,000	—	0.587	R11. 3	公営企業会計適用債
1,620,000	6,480,000	—	0.587	R12. 3	公営企業会計適用債
0	32,000,000	—	0.30	R32. 3	公共下水道建設
0	22,800,000	—	0.30	R32. 3	流域下水道建設負担金
0	27,300,000	—	0.50	R33. 3	公共下水道建設
0	13,800,000	—	0.50	R33. 3	流域下水道建設負担金
0	52,600,000	—	0.70	R34. 3	公共下水道建設
0	14,100,000	—	0.70	R34. 3	流域下水道建設負担金
2,593,155,920	1,044,244,080				



### (Ⅲ) 注 記 事 項

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 6～20年

###### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

##### 2 引当金の計上方法

###### (1) 賞与引当金

- ・職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支払に備える為、当事業年度末における支払見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

###### (2) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備える為、実績率等による回収不能見込額を計上している。

###### (3) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入積立しており、不足額等が発生したときには一般会計がその金額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### 3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

###### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 1 特定収入に係る消費税相当額

投資活動によるキャッシュ・フローにおける下表の項目においては、収入額から特定収入に係る消費税相当額を控除した金額を表示している。

(単位：円)

項 目	収 入 額	特定収入に係る 消費税相当額	表 示 額
受益者負担金による収入	1,023,758	82,490	941,268
国庫補助金等による収入	135,637,800	10,929,118	124,708,682
一般会計又は他の特別会計 からの繰入金による収入	48,813,571	3,436,473	45,377,098

### III 貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、179,288,408円である。

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

富谷市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体を一つのセグメントとして区分している。